

●研究テーマ

- 管理会計について以下の問題について研究を行っている。
- ① マネジメント・コントロールの展開と管理会計システム
 - ② 企業間の管理会計
 - ③ TPS と管理会計
 - ④ 戦略的コスト・マネジメント

●ゼミナール概要

このゼミは、管理会計 (Management Accounting) のゼミです。経営 (Management) と会計 (Accounting) の相互作用について理解を深めることを目的とします。3 年次春学期：経営と管理会計の基礎を身につけるため、標準的なテキストをゼミ生で輪読する予定です。3 年次秋学期：夏休み中から実際の企業で管理会計の実習を行います。また、京都大学、一橋大学、神戸大学などとインゼミ (各ゼミがプレゼンを行い、その内容についてディスカッションを行う) を行います。海外の研究集会にも参加する予定です。4 年次：各自の関心のあるテーマについて問題を設定し、その問題について卒論を作成します。ゼミ全体での活動が多いので、積極的に討論や研究に参加する人を歓迎します。また、そのためにゼミ生の親睦を深める機会も設けます。

成績：ゼミでの報告、ディスカッション、グループワークへのコミットメントによります。

●略 歴

- 1985 名古屋大学経済学部卒業
 - 1987 名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了
 - 1990 名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得満期退学
 - 1990 名古屋大学経済学部助手
 - 1993 椙山女学園大学生生活科学部専任講師
 - 1997 椙山女学園大学生生活科学部助教授
 - 1999 名古屋大学経済学部助教授
 - 2004 名古屋大学大学院経済学研究科教授、現在に至る。博士 (経済学)
 - 2006 名古屋大学総長補佐 (2007 年 3 月まで)
 - 2008 名古屋大学大学院経済学研究科副研究科長 (2012 年 3 月まで)
 - 2010 名古屋大学評議員 (2014 年 3 月まで)
 - 2012 名古屋大学大学院経済学研究科長・経済学部長 (2014 年 3 月まで)
- この間、社会貢献活動として名古屋市行政評価委員、公認会計士試験試験委員等を務めた。

●主要研究業績

1. “Effective integration of management control systems for competing in global industries” (with Prof. Mourdoukoutas) *European Business Review* vol.12, No.1, 2000 (Literati Club 2001 Highly Commended Award)
2. 「ネットワーク時代の管理会計」『原価計算研究』Vol.26, No.1 2002 年 (2002 年日本原価計算研究学会賞)
3. “IT and competitive advantage: the case of Japanese manufacturing companies” (with Prof. Makido and Prof. Mourdoukoutas) *European Business Review*, Vol.15 No.5, 2003
4. 『関係性のパターンと管理会計』税務経理協会, 2003 年
5. 「会計不信に対する管理会計手法の有用性」『会計』第 170 巻第 4 号, 2006 年
6. “A Model for the Convergence of Accounting Standards” (with Prof. Ogawa) *Research in Accounting Regulation*, Vol.19, 2007
7. 「生産方式と原価管理に関する一考察」『会計』第 173 巻第 5 号, 2008 年
8. 「TPS におけるジャスト・イン・タイム思考と原価管理」『企業会計』Vol.60, No.9, 2008 年
9. 「企業間管理会計設計における『貸し借り』の役割」『原価計算研究』Vol.32, No.1, 2008 年
10. 「トヨタ生産方式のコスト・マネジメントへのインプリケーション」『原価計算研究』Vol.33No.1, 2009 年
11. 「第 3 章 企業間関係における企業の自律性と管理会計」『自律的組織の経営システム』(廣本敏郎編著) 森山書店, 2009 年
12. 「第 8 章 原価企画と TPS」『トヨタ原点回帰の管理会計』(河田信・中根敏晴・國村道雄・田中正知・木村彰吾編著) 中央経済社, 2009 年
13. 「内外製の意思決定における原価概念と企業間関係のマネジメント」『原価計算研究』Vo.36 No.2, 2012 年
14. 「管理会計研究における質的研究方法論の意義」『管理会計学』第 21 巻第 2 号, 2013 年

●研究テーマ

計量経済学的手法による生産性水準や生産非効率性の計測と、それらが産業政策に与える影響の評価。生産性指数とその要因分解。

●ゼミナール概要

計量経済学とデータサイエンスの手法を利用して、実証的研究を行う。まず3年次では、統計分析ツール R (フリーウェア) を使い、ゼミ独自の実習教材により計量経済学の基礎と応用 (重回帰、ロジスティック回帰、パネル回帰、シミュレーション、統計的因果推論など) を学ぶ。同時に、複数の大学の学生が参加する中部経済学学生コンソーシアム (12月初旬開催) に参加して研究発表を行う。2019年度は「名古屋オリンピックの経済効果」を研究テーマとして発表を行った。

4年次では、各自テーマを決めて卒業論文を作成する。そのため必要に応じ、産業連関分析やデータ包絡分析 (生産効率分析) などの手法を修得する。卒業論文のテーマは特に限定しない。最近では、新東名高速道路の費用便益分析、電力・ガス事業の市場改革、上水道事業の広域化、電気通信事業の規制、酒税の最適税率、人手不足の下での低賃金、生活満足度の年齢効果、商業捕鯨再開の鯨資源への影響、野球の戦術分析、美術展の観覧料金の分析、男子校の共学化による進学実績への影響、子供の学力の分析などが取り上げられている。

なお、統計検定2級ないし準1級を取得する者もあり、希望者に対して統計検定試験のためのサブゼミを行っている。

●略 歴

1980年3月名古屋大学経済学部卒業、引き続き同経済学研究科に進学し、1985年3月同研究科後期課程満了、同年4月名古屋大学経済学部助手、1987年4月同講師、1992年10月同助教、2005年2月同教授となり現在に至る。

●主要研究業績

“Scale Economies and Over-Capitalization in Japanese Electric Utilities,” *International Economic Review*, vol.34, 1993. (真殿誠志, 中西泰夫氏と共著)

「計量経済分析の展望」『日本統計学会誌』第22巻, 1993年。(木下宗七, 北坂真一氏と共著)

Estimates of Optimal Public Capital Stocks in Japan Using a Public Investment Discount Rate Framework, *Empirical Economics*, vol.24, 1999 (釜田公良, 河村真氏と共著)

「地域通信事業の自然独占性の検証」『日本経済研究』No.37, 1998年 (浅井澄子氏と共著)

「地域通信事業の効率性の計測」『公益事業研究』第50巻3号1999年 (浅井澄子氏と共著)

“Dynamic Data Envelopment Analysis: Modeling Intertemporal Behavior of a Firm in the Presence of Productive Inefficiencies,” *Economics Letters* 64, 1999. (後藤美香氏と共著)

「NTT地域通信事業の生産性と技術進歩」『日本経済研究』No.43, 2001年。(浅井澄子氏と共著)

“Scale Economies, Technical Change and Productivity Growth in Japanese Local Telecommunications Services,” *Japan and the World Economy* 44, 2002. (浅井澄子氏と共著)

“Measurement of Dynamic Efficiency in Production: An Application of Data Envelopment Analysis to Japanese Electric Utilities,” *Journal of Productivity Analysis* 19, 2003. (後藤美香氏と共著)

“Technological Externalities and Economies of Vertical Integration in the Electric Utility Industry,” *International Journal of Industrial Organization* 22, 2004. (後藤美香氏と共著)

“Productivity, Efficiency, Scale Economies and Technical Change: A New Decomposition Analysis of TFP Applied to the Japanese Prefectures,” *Journal of the Japanese and International Economies*, vol.19, 2005. (後藤美香氏と共著)

“Measurement of Technical and Allocative Efficiencies Using a CES Cost Frontier A Benchmarking Study of Japanese Transmission-Distribution Electricity,” *Empirical Economics*, vol.31,2006. (後藤美香氏と共著)

“Physical Energy Cost Serves as the “Invisible Hand” Governing Economic Valuation: Direct Evidence from Biogeochemical Data and the U.S. Metal Market,” *Ecological Economics*, vol.67, 2008. (Zhicen Liu, Joel Koerwer, 井村秀文氏と共著)

“A New Testing Procedure for Scope Economies Using the Input Distance Function,” *Empirical Economics Letters*, vol.9, 2010, 1099-1107. (古松紀子氏と共著)

“Scale and Scope Economies of Japanese Private Universities Revisited with an Input Distance Function Approach,” *Journal of Productivity Analysis* 41, 2014. (古松紀子氏と共著)

“Is Informal Employment a Result of Market Segmentation? Evidence from China”, *Australian Economic Review* 50, Issue 3, Dec. 2017, 309-326. (Zuo Hong 氏と共著)

●研究テーマ

株主や債権者など企業外部の利害関係者に対する報告を目的とする財務会計を研究としている。その中でも会社法との接点に位置する資本会計（特に転換社債やストック・オプションなど新株予約権の会計）に関心がある。

●ゼミナール概要

財務会計（特に制度会計）のゼミナールである。したがって卒業論文のテーマは、会計学に関連したものになる。

3年次のゼミナールは、以下の内容から構成される。

1. 会計における世界標準の理解
2. 卒業論文のテーマ選び

なお、4年次は卒業論文の指導が中心となる。

評価方法：出席及び議論への貢献などを総合的に評価する。

●略 歴

東京都に生まれ、東海高等学校を卒業後、一橋大学商学部に入學し、同大学商学部卒業、一橋大学大学院商学研究科修士課程修了、博士後期課程単位修得、名古屋商科大学助手、講師、助教授を経て、名古屋大学経済学部助教授、大学院経済学研究科助教授、教授となり、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『条件付持分証券の会計』新世社，1999年。

『条件付新株発行の会計』白桃書房，2004年。

論文：「株式増価受益権の会計」『企業会計』第40巻第2号（1988年2月）106-112頁。

「転換社債・新株引受権付社債の下方修正条項と会計処理」『會計』第147巻第1号（1995年1月）61-74頁。

“Effect of the Inconsistency in Accounting Standards on the Choice of Financial Instruments: The Case of Debt Issued with Stock Purchase Warrants and Convertible Debt by the Japanese Companies.” *The International Journal of Accounting* Vol.33 No.3 (1998) pp.335-345.

「ストック・オプションの本質と会計処理」中村忠『制度会計の変革と展望』白桃書房,2001年,27-40頁。

「商法改正と資本会計の再構築」『會計』第162巻第5号（2002年11月）14-23頁。

「純資産の部と新株予約権の会計問題」『JICPA ジャーナル』第18巻第1号（2006年1月）85-90頁。

「会社計算規則における利益の資本組入禁止規定の検討」『産業経理』Vol.67 No.3（2007年10月）63-69頁。

「会社法計算規程と資本会計における諸問題」須田一幸編著『会計制度の設計』白桃書房，2008年，26-44頁。

「現代における制度会計の役割」『會計』第175巻第1号（2009年1月）24-33頁。

「資本概念に関する国際的な動向」『企業会計』第62巻第1号（2010年1月）73-76頁。

“Introduction of the Monitoring Model for Corporate Governance in Japan” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol.15, Special Issue No.2 (2011) pp.15-30.

“Sukuk: Global Issues and Challenges.” *Journal of Legal, Ethical and Regulatory Issues*, Vol. 16 No.1 (2013) pp.107-119. (co-authored with Mustafa Mohd Hanefah and Muhamad Muda)

“Analysis of Dual Capital Concepts: From Dual Measurements to Dual Recognitions of Income” *Academy of Accounting Financial Studies Journal*, Vol. 18, No.3 (2014) pp.7-20.

「連結財務諸表における発行持分説と主体持分説」『会計プロGRESS』第15号（2014年9月1日）49-58頁（二村雅子氏との共著）。

“FIRST PAGE FOR THE HISTORY OF STOCK OPTIONS.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal* Vol.19, No. 1 (2015) pp.223-233. (co-authored with Futamura, M.)

「男女間賃金格差是正のための財務報告」『社会関連会計研究』第31号（2019年10月）1-16頁（アフダル氏との共著）。

●研究テーマ

ケインズとカレツキを中心に経済学史を専攻している。それとともに、ポスト・ケインズ派、アメリカ・ラディカル派、フランス・レギュラシオン派などによって代表されるラディカル派政治経済学の現代的展開にも関心を持っている。

●ゼミナール概要

グローバリズムとナショナリズムのせめぎ合い、金融危機の頻発、格差と貧困の拡大など、今日の資本主義経済はさまざまな試練に直面している。このような資本主義の現実を、経済学の理論にもとづいて読み解く力を養っていく。

標準的なマクロ経済学とミクロ経済学の基礎を踏まえながらも、おもに政治経済学のアプローチに拠りつつ、現代資本主義の構造と動態を大まかに捉えるとともに、これからの経済社会の進むべき方向について考える。さらに、今日の市場経済をとりまく諸問題を理解するうえでも、スミス、マルクス、ケインズといった歴史上の偉大な経済学者たちの理論と思想に立ち返ることによって多くの示唆を得ることができるので、経済思想の歴史についても基礎的な知識を身につけるように努めたい。平常点により評価する。

●略 歴

1963年鹿児島県生まれ。1987年早稲田大学教育学部社会科学専修卒業、1993年一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得退学。2002年京都大学博士（経済学）。

1993年一橋大学経済学部助手、1994年名古屋大学経済学部助手、1995年富山大学経済学部講師、1997年同助教授、2004年名古屋大学大学院経済学研究科助教授を経て、2005年同教授、現在に至る。

●主要研究業績

【著書】『ケインズとカレツキ——ポスト・ケインズ派経済学の源泉』名古屋大学出版会、2001年。

『現代資本主義への新視角——多様性と構造変化の分析』昭和堂、2007年（山田鋭夫、宇仁宏幸との共編著）。

『入門社会経済学——資本主義を理解する〔第2版〕』ナカニシヤ出版、2010年（宇仁宏幸、坂口明義、遠山弘徳との共著）。

『ポスト・ケインズ派経済学——マクロ経済学の革新を求めて』名古屋大学出版会、2017年。

『現代の政治経済学——マルクスとケインズの総合』ナカニシヤ出版、2020年。

【論文】「カレツキ有効需要理論と貨幣供給の内生性」『経済研究』（一橋大学）第44巻第1号、1993年。

”The Financial Mode of Régulation in Japan and Its Demise”, in Boyer, R. and Yamada, T. (eds.), *Japanese Capitalism in Crisis: A Regulationist Interpretation*, London: Routledge, 2000.

「ポスト・ケインズ派貨幣経済論の回顧と展望」『季刊経済理論』第46巻第4号、2010年。

「カレツキ研究の展望——「有効需要の理論」をめぐる」『経済学史研究』第56巻第2号、2015年。

「金融不安定性仮説の意義と限界——アメリカ・ラディカル派のミンスキー論」『季刊経済理論』第52巻第3号、2015年。

「金融化と現代資本主義——ポスト・ケインズ派のアプローチ」、諸富徹（編）『岩波講座現代第3巻 資本主義経済システムの展望』岩波書店、2016年。

【翻訳】M.C.ソーヤー『市場と計画の社会システム——カレツキ経済学入門』日本経済評論社、1994年（共訳）。

G.ドスタレール『ケインズの闘い——哲学・政治・経済学・芸術』藤原書店、2008年（監訳）。

J.A.クレーゲル『金融危機の理論と現実——ミンスキー・クライシスの解明』日本経済評論社、2013年（共訳）。

● 研究テーマ

金融仲介機関、金融市場、金融契約、金融規制、金融政策に関する理論的・実証的分析。

●ゼミナール概要

ゼミナールでは、金融機関の経営、中央銀行や金融当局の金融政策・金融規制、企業の資金調達、家計の資金運用など、金融に関連する話題について現実を踏まえながら理論的に分析する。具体的には、毎週、1・2名の報告者が教科書等の一定の範囲を担当（レジュメを作成し、発表する）し、ディスカッションを行う。2021年度は、福田慎一「金融論 市場と経済政策の有効性 新版」、Mackinsey & Company「企業評価第六版 上・下」について研究しました。また、金融機関などの方を講師に招き、最近の金融市場・企業財務・マクロ経済の動向を中心に研究・学習します。

※ 評価は、出席、発表、ディスカッションなどについて行います。

●略 歴

東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、経済学博士（東京大学）。青山学院大学経済学部助教授等を経て、2007年4月より現職。

●主要研究業績

- The Deterioration of bank balance sheets in Japan: Risk-taking and recapitalization. Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 6, 1-26. 1998.
- Did amakudari undermine the effectiveness of regulator monitoring in Japan? Akiyoshi Horiuchi and Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance* 25, 573-596. 2001.
- How can we effectively resolve the financial crisis: Evidence on the bank rehabilitation plan of the Japanese government. Katsutoshi Shimizu. *Pacific-Basin Finance Journal* 14, 119-134, 2006.
- 『インセンティブの経済学』 清水克俊・堀内昭義、有斐閣、2003年。
- 『金融論入門』 清水克俊、新世社、2008年。
- Is the information produced in the stock market useful for depositors? Katsutoshi Shimizu. *Finance Research Letters*, 6, 34-39, 2009.
- 『国債危機と金融市場』、清水克俊、日本経済新聞出版社、2011年。
- Bankruptcies of small firms and lending relationship. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Banking & Finance*, 36, 857-870, 2012.
- Adjusting denominators of capital ratios: Evidence from Japanese banks. Katsutoshi Shimizu. *Journal of Financial Stability* 19, 60-68. 2015.
- 『金融経済学』 清水克俊、東京大学出版会、2016年。
- Were regulatory interventions effective in lowering systemic risk during the financial crisis in Japan? Katsutoshi Shimizu and Kim Cuong Ly. *Journal of Multinational Financial Management* 41, 80-91. 2017.
- Funding liquidity risk and internal markets in multi-bank holding companies: Diversification or internalization? Kim Cuong Ly, Katsutoshi Shimizu. *International Review of Financial Analysis* 57, 77-89. 2018.
- 『金融経済学入門』、清水克俊、東京大学出版会、2018年。
- Cash policy and the bank-firm relationship. Weihan Cui, Ly Kim Cuong, Katsutoshi Shimizu. *Economic Modelling* 91, 804-818, 2020
- The determinants of negative net leverage policy: New evidence from Japan. Ly Kim Cuong, Katsutoshi Shimizu, Weihan Cui. *Economic Modelling* 97 449-460, 2021.
- Did Basel regulation cause a significant procyclicality? Kim Cuong Ly, Katsutoshi Shimizu. *Journal of International Financial Markets, Institutions & Money* 73, 2021.

●研究テーマ

日本企業の原価管理を、管理会計や生産システムの視点から研究している。

●ゼミナール概要

ゼミナールでは、新しい知識を学ぶのではなく、すでに講義等で学習した知識を活用する方法を身につけます。3年次前期には、標準原価計算/生産管理を体感するために、ライン生産の設計と管理の実習を行います。後期には、経営学/会計学の知識を活用して、全員で一つの企業を選んで戦略を考えます。ゼミの研究成果は、他大学（南山大学・神戸大学・関西大学など）とのインゼミで発表します。これらを通じて、グループワークの方法、資料収集の方法、プレゼンテーションの方法を身につけます。4年次には、3年次の学習内容を踏まえて卒業論文を執筆します。

●略 歴

- 1998年 名古屋大学大学院経済学研究科博士課程修了
- 1998年 名古屋大学経済学部助手
- 1999年 西南学院大学商学部専任講師
- 2000年 博士（経済学），名古屋大学
- 2000年 西南学院大学商学部助教授
- 2005年 東北大学大学院経済学研究科助教授
- 2007年 名古屋大学大学院経済学研究科准教授
- 2011年 名古屋大学大学院経済学研究科教授

●主要研究業績

1. 「JIT生産における不確実性の管理」『原価計算研究』第22巻第2号，1998年.
2. 「JITにおけるトヨタ販売店の役割」『原価計算研究』第26巻第2号，2002年.
3. “Stable Production and Dealer Management in Just-In-Time,” *Collected Papers of AAAA in Nagoya*, 2002.
4. 「小集団部門別採算制度研究の整理」『経済科学』第51巻第4号，2004年.
5. 「セル生産による生産性増大の原理」『組織科学』第38巻第3号，2005年.
6. “Principles of Increased Productivity through Cell-Based Assembly,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.1, 2006.
7. “A Framework for Performance Evaluation Methods in Continual Improvement Activities,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.2, 2007.
8. “How to maintain the bargaining position defined in Toyota’s dealership control,” *Japanese Management and International Studies*, Vol.7., 2010.
9. 「部門別計算における部門概念の変容」『原価計算研究』第34巻第1号，2010年.
10. 「部門間調整のための予算水準とスラックの管理」『原価計算研究』第34巻第2号，2010年.
11. 『わが国における原価計算の導入と発展- 文献史的研究-』（第2章「原価計算に関する時代背景」，第15章「ABCの導入をめぐる議論」を分担執筆）森山書店，2010年.
12. 『詳解コストマネジメント』同文館出版，2011年.
13. 「情報処理アプローチからみた管理会計の現状と課題」『原価計算研究』第35巻第2号，2011年.
14. 「内外製の意思決定における原価概念と企業間関係のマネジメント」『原価計算研究』第36巻第2号，2012年（木村彰吾氏と共著）.
15. 「科学的管理法と組織市民行動」（上田 泰編著『自発的貢献行動』多賀出版に所収），2015年.
16. 「統制・改善・革新と業績評価法：改善活動成果の評価に向けての試み」『産業経理』第76巻第1号，2016年.
17. “Balancing sales needs with supply chain needs: production control as the arbiter,” *International Journal of Lean Enterprise Research*, Vol.1 No.1, 2016 (with J.K. Liker).

●研究テーマ

西洋経済史
ドイツ経済史
ドイツ福祉社会史研究

●ゼミナール概要

本ゼミは西洋経済史のゼミナールです。今日の私たちの社会経済システムの基盤や構造を歴史的経緯の理解や分析を通じて認識するため、その理論的枠組みを学び、経済社会に対する洞察力を養うことを目的とします。3年次では欧米を主な対象として経済史の基礎固めを行うとともに、国家などの権力機構と市場経済が交錯するいわゆる「福祉国家」の論理を考察します。4年次では各自で関心あるテーマを定め、卒業論文の作成に向けて報告・討論を行います。

なお成績評価は、出席、議論への積極的参加、ゼミナール報告の内容と議論の仕方を基準に行います。

●略 歴

愛知県に生まれ、私立桐朋高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1985年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1987年3月）。引き続き後期課程に進学、同課程単位満了（1992年3月）。この間、文部省学生国際交流制度派遣留学生、次いでダイムラー・ベンツ財団奨学生としてドイツ、フライブルク大学経済学部に留学（1987～1992年）。フライブルク大学経済学博士（Dr.rer.pol.）（1993年5月）。

名古屋大学経済学部助手（1992年4月）、日本学術振興会特別研究員（1994年4月）を経て、名古屋大学経済学部講師（1994年10月）、同助教授（1998年4月）、同大学大学院経済学研究科助教授（2000年4月）、同准教授（2007年4月）、同教授（2013年4月）。

●主要研究業績

著書：『Staatliche Arbeitslosenunterstützung in der Weimarer Republik und die Entstehung der Arbeitslosenversicherung』, Frankfurt a. M. 1995.

『ドイツ社会保険史—社会国家の生成と展開—』, 名古屋大学出版会, 2012年。

分担執筆書：『西ドイツにおける社会給付改革と東ドイツの社会保険』, 廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策—形成と展開—』, 日本経済評論社, 2006年。

『戦後西ドイツにおける新自由主義と社会民主主義—社会的市場経済／社会主義的市場経済と1957年「年金改革」—』, 権上康男編著『新自由主義と戦後資本主義—欧米における歴史的経験—』, 日本経済評論社, 2006年。

Bass, Hans H. et. al. (eds.), “Labor Markets and Labor Market Policies between Globalization and World Economic Crisis”, München, Mering 2010, (pp. 87-121 担当)。

『社会国家の生活保障—近代ドイツにおける社会保険と福祉政策—』, 高田実・中野智世編著『近代ヨーロッパの探求—福祉—』, ミネルヴァ書房, 2012年。

テキスト：『世界経済の歴史—グローバル経済史入門—』, 第二版, 名古屋大学出版会, 2020年（金井雄一氏・中西聡氏と共編；初版：2010年）。

論文：（下記以外、及びより以前の論文については<http://profs.provost.nagoya-u.ac.jp/view/>にて検索願います。）

「ドイツ第二帝政期ライヒ保険法の成立過程とその社会政策的意義—ライヒ政府と産業界との相剋を中心に—」, 『土地制度史学』(政治経済学・経済史学会〔旧土地制度史学会〕誌), 第163号, 1999年。

「戦後西ドイツにおける社会保険改革と社会民主党の社会政策論（上・中・下）」, 『経済科学』, 第49巻第3号, 4号, 第50巻第1号, 2001/2002年。

「ドイツにおける社会国家の途—第二帝政期から現代に至るまでの歴史的経験—」, 『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会誌), 第195号, 2007年。

「1930年代大不況と社会的共同性—ドイツにおける大統領内閣からナチス体制まで—」, 『愛知大学経済論集』, 第186号, 2011年。

「第二次大戦後ドイツ連邦共和国の福祉制度と経済秩序」, 『季刊 経済理論』, 第49巻第4号, 2013年。

「ドイツ社会国家をめぐる近年の議論について—2000年代の社会給付制度の原理の転換に直面した議論の推移—」(研究動向), 『経済科学』, 第62巻第4号, 2015年。

「ドイツ・ネオリベリズム研究の今日的展開とその意義」(論点をめぐって)『歴史と経済』(政治経済学・経済史学会誌), 第246号, 2020年。

●研究テーマ

開発／健康／労働経済・応用ミクロ計量経済

●略 歴

神奈川県立湘南高校卒業(1987年)、一橋大学経済学部卒業(1992年)、政府系金融機関(海外経済協力基金、現 JICA)を経て、University of Michigan, School of Public Policy 修士号取得(1998年)、University of Michigan, 経済学博士号取得(2005年)、国際大学国際関係学研究科 経済学講師、准教授、教授(2005年～2013年)を経て、2013年7月より現職。

●主要研究業績

Lamichhane, Dirga Kumar, and Eiji Mangyo. 2011. "Water Accessibility and Child Health: Use of the Leave-Out Strategy of Instruments" *Journal of Health Economics* Vol. 30 (5): 1000-1010.

Mangyo, Eiji, and Albert Park. 2011. "Relative Deprivation and Health: Which Reference Groups Matter?" *Journal of Human Resources* Vol. 46 (3): 459-481.

Nguyen, Thi Nhu Nguyet, and Eiji Mangyo. 2010. "Vulnerability of Households to Health Shocks: An Indonesian Study." *Bulletin of Indonesian Economic Studies* Vol.46 (2): 213-235.

Mangyo, Eiji. 2008. "The Effect of Water Accessibility on Child Health in China." *Journal of Health Economics* Vol.27 (5): 1343-1356.

Mangyo, Eiji. 2008. "Who Benefits More from Higher Household Consumption? The Intra-household Allocation of Nutrients in China." *Journal of Development Economics* Vol.86 (2): 296-312.

●研究テーマ

教育メカニズム，経済成長と財政との関係についての動学マクロ経済理論に基づく分析と，公営企業の理論分析の2つを主に行っています。

特に，以下の3点に現在関心を持っています。（1）公教育・私教育およびそれらのシステムが経済厚生ならびに経済成長に与える影響についての分析，

（2）日本経済に関わる財政シミュレーション分析，および（3）公営企業が供給するサービスの価格決定に関する研究。

●ゼミナール概要

基本的な経済理論をゼミナールでの議論を通して習得し，経済学的発想で諸問題に取り組めるようになることです。

ゼミ生の要件：（1）経済学に関心を「持ちたい」と思っている，意欲のある学生，

（2）演習を最優先に考えることのできる学生，（3）他の学生との共同作業に積極的に取り組める学生。

計画：（3年生）教育あるいは財政に関連したテキストを読みます。毎時間1人が責任を持って報告を担当します。他の人は予習をした上で議論に参加します。

（4年生）各人が（1）教育，（2）財政，あるいは（3）その他のいずれかのテーマを設定し，卒業論文の作成にあたります。毎時間に1人がその報告を行い，他の人は議論に参加します。

評価：すべての演習に出席することが，成績評価を受ける必要条件となります。

その上で，（1）演習への熱意，（2）演習への貢献，（3）その他演習の諸活動における努力などにより評価します。

活動：他大学との研究交流があります。

●略歴

大阪府堺市生まれ（1968年），京都大学経済学部を卒業（1993年）。大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程を修了（1995年）。同後期課程2年次に *The World Bank Summer Employment Program* に参加（1996年7月から9月まで）。同3年次に名古屋商科大学商学部助手として勤務（1997年）。同後期課程を満期退学後，名古屋商科大学商学部講師（1998年）。この間，*The Effect of International Transfers on Welfare and Income Distribution* で大阪大学経済学博士の学位を取得（1998年9月）。名古屋大学経済学部講師（1999年4月），名古屋大学大学院経済学研究科講師（2000年4月），文部科学省在外研究員として米国ブラウン大学で研究に従事（2003年7月から2004年7月まで），名古屋大学大学院経済学研究科助教授（2006年12月から2007年3月まで），同准教授（2007年4月から2013年9月まで），同教授（2013年10月から，現在に至る）。

●主要研究業績

“Public Goods and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *The Journal of International Trade and Economic Development*, 1998.

“Private and Public Education: Human Capital Accumulation under Parental Teaching,” *The Japanese Economic Review*, 2008（二神孝一先生との共著）。

「教師の思いと児童の人的資本蓄積—教師へのインタビューから得られる政策的含意—」，『経済科学』，2011。

「愛知県の産業構造と財政政策の効果—2部門世代重複モデルによる財政シミュレーション分析—」，『地域連携と中小企業の競争力—地域金融機関と自治体の役割を探る』（家森信善先生編著）所収，中央経済社，2014。

“Donor Altruism and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of International Economics*, 2014（濱田弘潤先生との共著）。

The Theory of Mixed Oligopoly—Privatization, Transboundary Activities, and Their Applications, 2016（國崎稔先生との共編著）*New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 14, Springer.

“Aspirations and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Journal of Economics*, 2017（濱田弘潤先生，篠崎剛先生との共著）。

“Oligopolistic Competition in the Banking Market and Economic Growth,” *Economic Modelling*, 2018（濱田弘潤先生，金子昭彦先生との共著）。

『新版経済学辞典』，2018（辻正次先生，竹内信仁先生との共編著）。

“Population Growth and the Transfer Paradox in an Overlapping Generations Model,” *Review of Development Economics*, 2019（濱田弘潤先生，篠崎剛先生との共著）。

Advances in Local Public Economics: Theoretical and Empirical Studies, 2019（國崎稔先生，中村和之先生，菅原宏太先生との共編著）*New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives* 37, Springer.

“International Trade and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Model with a Public Intermediate Good,” *Review of International Economics*, 2019（篠崎剛先生，多和田眞先生との共著）。

●研究テーマ

国際貿易論・公共経済学の分野における理論研究。最近取り組んでいる研究テーマは、特惠的貿易協定と非関税障壁の戦略的決定、公共インフラの蓄積と貿易、資源・環境問題と貿易など。

●ゼミナール概要

経済理論の正しい知識に基づき、グローバル化の進んだ現代経済における様々な経済問題を理解し評価する力を養うことが、このゼミの目的です。

3年次は、国際経済学の文献（日本語あるいは英語のテキストや学術論文）を皆で読みます。毎回、全員がきちんと予習をしてゼミに臨むことにより、経済学の知識に加えてプレゼンテーション能力の養成も図ります。また、小グループに分かれて、自分たちの決めたテーマに基づき研究を進め、共同研究の成果を論文にまとめます。他大学ゼミとの討論会（インターゼミ）にも参加します。2014年度は「ブリヂストンとタイヤ業界に見る日本企業の海外生産」、2015年度は「鉄道インフラの輸入が国内経済に与える影響」「TPPとRCEPの比較分析」、2016年度は「経済発展に伴う環境汚染の改善」、2019年度は「新駅設置による経済効果の分析～名城線延線を事例に～」というテーマで研究発表をしました。

4年次は、3年次の共同研究の延長線上で、あるいは自己の関心に基づいて研究テーマを決め、卒業論文を仕上げます。また、3年生の研究指導・アドバイスをしていただきます。

国際経済を研究対象とするゼミなので、海外での活動も積極的に取り入れます。2019年度はタイの日系企業の訪問や工場見学を行いました。今後も同様の視察を行うことを考えています（費用は自己負担）。

ゼミの活動は、学習にしてもそれ以外の活動にしても、基本的に学生の皆さんが主体となって進めていただくものだと思います。通常の講義科目のように「単位を取る」ことが目的で、こちらから言われたことをするだけという受身の姿勢の学生は、お断りします。

●略 歴

1971年横浜市生まれ。1993年慶應義塾大学経済学部卒業、慶應義塾大学大学院経済学研究科修士課程修了、慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学、2002年慶應義塾大学より博士（経済学）の学位取得。東北大学大学院経済学研究科助手、名古屋商科大学総合経営学部講師、高崎経済大学経済学部講師・助（准）教授、東北大学大学院国際文化研究科准教授を経て、2013年10月より現職。2017年9月から2018年8月までMcGill大学経済学部で在外研究（visiting professor）。日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞受賞（2010年）。日本国際経済学会特定領域研究奨励賞（小田賞）受賞（2014年）。日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞受賞（2021年）。

●主要研究業績

著書

柳瀬明彦『環境問題と国際貿易理論』三菱経済研究所, 2000年。

柳瀬明彦『環境問題と経済成長理論』三菱経済研究所, 2002年。

多和田眞・柳瀬明彦『国際貿易—モデル構築から応用へ—』名古屋大学出版会, 2018年。

論文

“Domestic Product Standards, Harmonization, and Free Trade Agreements”, forthcoming in *Review of World Economics*. (with Hiroshi Kurata)

“Trade Costs and Free Trade Agreements: Implications for Tariff Complementarity and Welfare”, *International Review of Economics and Finance* 78, 2022, 23-37. (with Masafumi Tsubuku)

“Government, Trade, and Comparative Advantage, Revisited”, forthcoming in *Canadian Journal of Economics*. (with Makoto Tawada and Nobuhito Suga)

“Pollution Externalities and Corrective Taxes in a Dynamic Small Open Economy”, *International Tax and Public Finance*, 2021, published online. (with Yasuhiro Nakamoto)

“Standards Policy and International Trade: Multilateralism versus Regionalism”, *Journal of Public Economic Theory*, 22 (2020), 1420-1441. (with Yasuhiro Takarada, Yasushi Kawabata, and Hiroshi Kurata)

“Public Infrastructure and Trade in a Dynamic Two-country Model”, *Review of International Economics*, 28 (2020), 447-465. (with Makoto Tawada)

“Pareto-Efficient International Taxation in the Presence of Environmental Externalities”, *FinanzArchiv*, 75 (2019) 111-126. (with Yoshitomo Ogawa)

“Endogenous Time Preference, Consumption Externalities, and Trade: Multiple Steady States and Indeterminacy”, *Journal of Economics* 126 (2019), 153-177. (with Yukio Karasawa-Ohtashiro)

“Policy Reform and Optimal Policy Mix in a Polluted Small Open Economy with Tourism”, *Review of International Economics* 25 (2017), 607-625.

“Investment in Infrastructure and Effects of Tourism Boom”, *Review of International Economics* 23 (2015), 425-443.

“History-Dependent Paths and Trade Gains in a Small Open Economy with a Public Intermediate Good”, *International Economic Review* 53 (2012), 303-314. (with Makoto Tawada)

“Trade and Global Pollution in Dynamic Oligopoly with Corporate Environmentalism”, *Review of International Economics* 20 (2012), 924-943.

“Free Trade Agreement and Vertical Trade with a Manufacturing Base”, *Review of International Economics* 20 (2012), 1070-1081. (with Hiroshi Kurata and Yasushi Kawabata)

“Impatience, Pollution, and Indeterminacy”, *Journal of Economic Dynamics and Control* 35 (2011), 1789-1799.

“Dynamic Interactions in Trade Policy in a Differential Game Model of Tariff Protection”, *Review of Development Economics* 15 (2011), 689-698. (with Kenji Fujiwara and Tsuyoshi Shinozaki)

その他の研究業績については、<https://sites.google.com/site/akihikoyanase> を参照。

●研究テーマ

専門はマクロ経済学、労働経済学、金融論。摩擦的な市場を扱う「サーチ理論」を応用して労働市場や財市場を分析しています。雇用調整の研究に特に力を注いでおり、労働市場の時系列データの性質をシミュレーションで再現可能な数理モデルの開発に取り組んでいます。近年は、所得分布や価格分布などの「ちらばり」を通じて市場支配力を説明する数理モデルの開発に力を注いでいます。中央銀行論や物価の研究も行っています。

●ゼミナール概要

本ゼミナールは、マクロ経済学や労働経済学を題材としながらも、数理モデルのシミュレーション分析に力を注ぎます。当面はプログラミングの学習に力を注ぐ計画です。想定しているコンピュータ言語は新時代の言語として注目されている Python です。パッケージは全て無料で入手できますが、コンピュータ (Windows または Mac) は各自でご用意ください。毎回ゼミにコンピュータを持参することが前提です。具体的な活動や教材は学生の興味などを踏まえて決定します。

多くの学問に共通しますが、基礎の基礎は退屈で、ワクワクするような勉強には多少の難度が伴うものです。本ゼミナールはその意味での楽しさを追求します。

大学、特にゼミナールは学生の主体的な学びの場ですので「教えてもらう」という意識は捨ててください。ゼミナールの時間に教員の居場所がなくなってしまうくらいの主体性を期待します。熱意ある学生諸君の応募をお待ちしています。

●略 歴

1973 年山口県生まれ。1996 年立命館大学経済学部卒業。2000 年ニューヨーク州立大学バッファロー校経済学研究科博士課程修了。Ph.D. (Economics)。一橋大学経済学研究科講師、関西大学経済学部講師、同助教授、北海道大学経済学研究科助教授、同准教授を経て、2015 年 10 月より現職。

●主要研究業績

論文：

- “Employment and Hours over the Business Cycle in a Model with Search Frictions,” (with Hiroaki Miyamoto and Masaru Sasaki) *Review of Economic Dynamics*, 31 (2019) 436-461.
- “Policy Interaction and Learning Equilibria,” *Macroeconomic Dynamics*, 17 (2013) 920-935.
- “Taylor Rules and the Effects of Debt-Financed Fiscal Policy in a Monetary Growth Model,” (with Hong Thang Nguyen) *Economics Bulletin*, 31 (2011) 2480-2490.
- “Employment and Hours of Work,” (with Masaru Sasaki) *European Economic Review* 55 (2011) 176-192.
- “Precautionary Demand for Labour and Firm Size,” (with Masaru Sasaki) *Bulletin of Economic Research*, 62 (2010) 133-153.
- “Money and Price Dynamics in a Market with Strategic Bargaining,” *Economics Bulletin*, 30 (2010) 709-719.
- “Low Nominal Interest Rates: A Public Finance Perspective,” *International Journal of Central Banking*, 3 (2007) 61-93.
- “Monetary Policy Arithmetic for a Deflationary Economy,” *Economics Letters*, 87 (2005) 161-167.
- “Tight Money Policies and Inflation Revisited,” (with Joydeep Bhattacharya) *Canadian Journal of Economics*, 35 (2002) 185-217.

書籍：

- 『サーチ理論——分権的取引の経済学』（今井亮一・工藤孝・佐々木勝・清水崇）東京大学出版会、2007 年 10 月
- 『経済学者に聞いたら、ニュースの本当のところが見えてきた』（日本経済新聞社 2013 年）第 7 講担当。

●研究テーマ

生産システムについて研究を行っている。特にスケジューリングの視点から、システムのモデル化と生産計画の最適化の検討を行うことにより、形態の異なる生産システムに共通する基本要件を明らかにすることに取り組んでいる。

●ゼミナール概要

ものづくりを始めとして、多くの事柄は互いに依存し、その均衡の上に成り立っている。

本ゼミは、その均衡の1部を崩したときに、どのような影響が生じるかに対して、文献や公開されている情報、ときにはシミュレーションに基づいて定量的かつ論理的な検討を行ない、情報収集、論理構成、文章の執筆の仕方などを体験的に学ぶ。

成績は、出席および議論への参加、ゼミの活動の貢献度など総合的に評価する。

●略 歴

1998年3月 神戸大学 工学部 機械工学科 卒業
1990年3月 神戸大学 大学院 工学研究科 修了
1990年4月 株式会社 神戸製鋼所 技術開発本部 機械研究所
1995年4月 神戸大学 工学部 助手
2003年4月 豊橋技術科学大学 工学部 講師
2004年10月 名古屋大学 大学院 工学研究科 講師、2008年4月 エコトピア科学研究所 准教授
2014年9月 大阪電気通信大学 工学部 教授
2016年4月 名古屋大学 大学院 経済学研究科 教授

●主要研究業績

1. Optimization Problem for Feasibility Evaluation of Schedules Considering Blocking, Takehiro Hayasaka, Rei Hino, Journal of Advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 10, No. 2, pp. 1-14, 2016.
2. An Application of the Linear Partition for Scheduling Identical Jobs in a Restricted Cyclic Production System, Rei Hino and Yoshiyuki Karuno, Journal of advanced Mechanical Design, Systems, and Manufacturing, Vol. 8, No. 5, pp. 1-15, 2014.
3. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(混合整数計画問題による最適化), 樋野励, 長田知也, 日本機械学会論文集C編 Vol. 79, No. 800, pp. 1112-1123, 2013.
4. 複数台のコンベアベルトを組み合わせた搬送システムの構築(搬送条件の導出とスケジューリング), 樋野励, 原田倫孝, 精密工学会誌, Vol. 78, No. 12, 1105-1111, 2012.
5. Modeling of Schedule-Based Path Planning for Automated Vehicles Guided by Uni-directed Rails, Rei Hino, Hiroki Tsuji, International Journal of Automation Technology, Vol. 6, No. 2, pp. 228-234, 2012.
6. 製品構成の変化に迅速に対応するためのスケジューリング, 片岡良介, 樋野励, 精密工学会誌, Vol. 76, No. 2, pp. 207-213, 2010.
7. リエントラントフローショップスケジューリング問題に関する研究(第1報) 数理計画法による最適化, 樋野励, 上川大輔, 森川正憲, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 74, No. 10, pp. 1119-1124, 2008.
8. バッファを考慮にいたしたジョブショップスケジューリング 第3報 混合整数計画による最適化, 樋野励, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 74, No. 742, pp. 1669-1675, 2008.
9. Job Shop Scheduling Focusing on Role of Buffer, Rei Hino, Tetsuya Kusumi, Jae-Kyu Yoo, and Yoshiaki Shimizu, JSME International Journal Series C, Vol. 49, No. 3, pp. 950-956, 2006.
10. 複数の生産設備による同期処理を考慮に入れたスケジューリング, 樋野励, 小林康彦, 鈴木教和, 社本英二, 精密工学会誌, Vol. 73, No. 7, pp. 834-839, 2007.
11. スケジューリングに基づく生産設備の再配置(第1報), (設備配置に対する評価値としてのスケジュールの導入), 樋野励, 森脇俊道, 精密工学会誌, Vol. 69, No. 5, pp. 655-659, 2003.
12. ホロニック生産システム概念の提案, 樋野励, 森脇俊道, 日本機械学会論文集(C編), Vol. 67, No. 658, pp. 2063-2069, 2001.
11. Scheduling by Recursive Propagation Method, Rei Hino, Toshimichi Moriwaki, JSME International Journal, Vol. 45, No. 2, pp. 551-557, 2002.

●研究テーマ

①農家モデルによる自己雇用家計（日本の稲作農家，中国，ベトナムの農家）行動の実証分析 ② 農業・製造業の生産性に関する実証分析 ③これらの分析に利用する計量経済学的手法（マイクロ計量経済学的手法など）

●ゼミナール概要

本ゼミは、興味のある経済データを利用して実際に計量分析をしたいという学生を対象とする。

3年次では、計量分析をおこなうための基礎を修得する。その一つは、担当者の専門に近い分野（計量経済学、開発経済学など）の文献を輪読し、経済分析の基礎を修得することである。もう一つは、パソコンを利用した演習を通じて、経済データの分析手法の基礎を修得することである。

4年次では、3年次に修得した基礎をもとにして卒業論文を作成する。卒業論文のテーマは、経済データを利用した計量分析であれば自由とする。

評価は出席状況と発表内容にもとづいて決める。

●略 歴

1969年広島県に生まれる。慶應義塾大学商学部を卒業（1993年）、同大学大学院商学研究科修士課程を修了（1995年）後、筑波大学大学院社会工学研究科博士課程に進学。同研究科同課程修了後、名古屋経済大学経済学部専任講師（2000年）、同助教授（2004年）に就任。2016年より同教授。博士（社会経済）（筑波大学）。

●主要研究業績

1. “Effects of the Internal Wage on Output Supply: A Structural Estimation for Japanese Rice Farmers” (with Yoshihiro Maruyama) *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.81, No.1, pp.131-143, 1999.
2. “A Solution to the Equity Premium and Riskfree Rate Puzzles: An Empirical Investigation Using Japanese Data” (with Atsushi Maki) *Applied Financial Economics*, Vol.12, No.8, pp.601-612, 2002.
3. “A System Comparison Approach to Distinguish Two Non-Separable and Non-Nested Agricultural Household Models” *American Journal of Agricultural Economics*, Vol.90, No.2, pp.509-523, 2008.
4. “Why Do Household Heads in Rural China Not Work More in the Market?” *Singapore Economic Review*, Vol.59, No.1. p.1450008-1-1450008-18, 2014.
5. “Saying Sayonara to the Farm: Hierarchical Bayesian Modeling of Farm Exits in Japan” *Journal of Agricultural Economics*, Vol.70, Issue 2, pp.372-391, 2019.

●研究テーマ

経営組織論，特に知識マネジメント領域における実証的研究

●ゼミナール概要

経営理論を知っていても、それを使いこなす力がなければ何の役にも立ちません。知識を使えるレベルにするには、語学と同じで繰り返しが必要です。当ゼミでは2年間で100の企業ケースを経験する『ケース・マラソン』を通じて、経営判断の勘所を養います。退屈な輪読はほとんどない代わりに、対象企業もしくは業界を調べてくる準備作業が毎回必須となります。討議のフレームワークとしてPorter, M.のThe Five Forcesを使用します。3年次ではケース討議を通じて、企業の利益の源泉を同定する力を身に付けると同時に、業界内におけるポジショニングの取り方を体得します。4年次では、組織論や会計分野まで手を広げた詳細な企業行動分析を行い、卒業論文としてまとめあげます。ゼミ内容が就活と直結することから、年度末には就活対策（模擬面接等）も行っています。大学院進学、起業、留学等についても積極的に後押しします。

●略歴

1991-1996 ソニー株式会社勤務を経て、2004年に北陸先端科学技術大学院大学より博士号を取得（博士・知識科学）。同大学助手・助教を経て、2008年より、東京大学先端科学技術研究センター特任准教授。2010年より、岡山大学大学院社会文化科学研究科准教授。2013年より名古屋大学大学院経済学研究科准教授。2016年より、同教授。

●主要研究業績

(著書等)

- ・犬塚篤「リーダーシップという幻想：リーダーシップ研究は「科学」たり得るか」松田陽一・藤井大児・犬塚篤編著『リーディングス 組織経営』岡山大学出版会, pp.1-26, 2012 (分担執筆)。
 - ・Atsushi Inuzuka “How to share knowledge effectively?,” in T. Terano, H. Deguchi, K. Takadama(eds.), Meeting the Challenge of Social Problems via Agent-Based Simulation, Springer-Verlag, pp.123-137, 2003 (分担執筆)。
- (査読付学術誌論文)
- ・Atsushi Inuzuka, “Adaptive selling behavior: A new way of approaching adaptive selling and its effects,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.10, No.1, pp.105-114, 2021.
 - ・犬塚篤「店舗内における非公式リーダーの発生要因：店員の能力限界に着目して」『組織科学』 Vol.53, No.3, pp.75-85 2020.
 - ・犬塚篤「顧客志向と販売志向が販売員の客観的業績に与える効果：アパレル企業における実証調査」『マーケティングレビュー』 Vol.1, No.1, pp.23-30, 2020.
 - ・Atsushi Inuzuka, “Distributed management in service setting: An exploration of the feasibility of coordinating three different orientations in a store,” Journal of Economics, Business and Management, Vol.7, No.3, pp.102-107, 2019.
 - ・犬塚篤「SL理論の妥当性の再検証：コサイン曲線を用いた包括的検証法の提案」『経営行動科学』Vol.31, No.1/2, pp.17-32, 2019.
 - ・犬塚篤「国内完成車メーカーと1次サプライヤー間の取引依存関係：分化する部品調達方針」『日本経営学会誌』 Vol.40, pp.55-65, 2018.
 - ・Atsushi Inuzuka, “How should suppliers respond to economic crises?: Lessons from the Japanese auto parts industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.5, No.4, pp.280-292, 2016. (RIBER Best Paper Prize受賞)
 - ・Atsushi Inuzuka, “Embedded profitability: A network view on the Japanese automobile industry,” Review of Integrative Business and Economics Research, Vol.4, No.4, pp.187-194, 2015.
 - ・犬塚篤・渡部俊也「パネルデータ分析を用いた社会的埋め込み理論の検証」『組織科学』 Vol.47, No.3, pp.64-78, 2014.
 - ・犬塚篤「3層知識ネットワークデータを用いた知識変換の影響力の定量化：ゲートキーパー・トランスフォーマー機能の再検討」『組織科学』 Vol.43, No.4, pp.46-58, 2010.
 - ・犬塚篤「企業合併時における発明者間の技術距離と知の創出」『経営情報学会誌』 Vol.18, No.4, pp.415-426, 2010.
 - ・Atsushi Inuzuka, “Management by the cognitive range: A perspective on knowledge management,” International Journal of Technology Management, Vol.49, No.4, pp.384-400, 2010.
 - ・犬塚篤「特許発明者に着目したNIH症候群の再解釈：研究開発における“関係維持”がもたらす効果」『日本経営学会誌』 Vol.24, pp.54-65, 2009.

●研究テーマ

管理会計について次のトピックを中心に研究しています。

1. 組織間マネジメント・コントロール
2. 日本的マネジメント・コントロール
3. 設備投資のマネジメント

●ゼミナール概要

このゼミは、経営管理のための会計について検討する管理会計 (management accounting) のゼミです。このゼミでは、3年生の段階で管理会計の主要なトピック (利益計画、予算、分権組織、設備投資、ABC、BSC、原価企画、MPC Sなど) について、プレゼンテーションやディスカッションを通じて学習します。また、ゼミ生同士の交流 (現時点では、合宿などを予定) や他大学 (現時点では、同志社大学、立教大学、明治大学などを予定) との交流を通じて、個々の能力の向上を図ります。次に、4年生の段階で個々の研究テーマを具体的に設定し、論文の書き方や参考文献の選択の仕方を含めて、卒業論文の作成に集中します。

成績は、出席状況、報告の内容、議論への参加、その他ゼミへの貢献などを勘案して、総合的に評価します。

●略 歴

大阪府堺市生まれ。立命館大学経営学部卒業 (1995年3月)、同大学院経営学研究科博士前期課程 (1997年3月)、神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程 (2000年3月)、同後期課程 (2003年3月) 修了。博士 (経営学) 神戸大学。関東学園大学経済学部講師 (2003年4月~2005年3月)、同助教授 (2005年4月~2006年3月)、関西大学大学院会計研究科助教授・准教授 (2006年4月~2012年3月)、同教授 (2012年4月~2017年3月) を経て現職 (2017年4月~)。この間、同志社大学での国内研究 (2014年10月~2015年3月)、VU University Amsterdam での在外研究 (2010年4月~9月) に従事。

●主要研究業績

1. Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi. 2019. The interfirm contracting value of management accounting information. *Journal of Management Accounting Research* 31(2): 59-74.
2. Dekker, H.C., T. Kawai, and J. Sakaguchi. 2018. Contracting abroad: A comparative analysis of contract design in host and home country outsourcing relations. *Management Accounting Research* 40: 47-61.
3. Dekker, H. C., J. Sakaguchi, and T. Kawai. 2013. Beyond the contract: Managing risk in supply chain relations. *Management Accounting Research* 24 (2): 122-139.
4. Kawai, T., J. Sakaguchi and N. Shimizu. 2013. Transition of buyer-supplier relationships in Japan: Empirical evidence from manufacturing companies. *Journal of Accounting and Organizational Change* 9(4): 427-447.
5. 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2020. 「わが国マネジメント・コントロール研究の展開：51年間の文献調査に基づいて」『会計プロGRESS』21: 17-31.
6. 坂口順也. 2020. 「経験と探索が組織間協働の実施に与える影響」『原価計算研究』44(2): 1-13.
7. 坂口順也. 2019. 「取引相手の選択と探索コストとの関連性」『管理会計学』27(1): 75-91.
8. 坂口順也. 2019. 「企業活動のグローバル化とわが国管理会計研究の検討課題」『国際会計学会年報』43/44: 35-46.
9. 坂口順也. 2018. 「組織間マネジメント・コントロール研究への貢献可能性」『会計』193(5): 43-54.
10. 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2018. 「わが国のマネジメント・コントロール研究の文献分析：わが国企業実務に焦点を当てて」『メルコ管理会計研究』10(1): 61-75.
11. 坂口順也. 2017. 「組織間での原価管理活動と契約の役割」『会計』191(6): 16-27.
12. 横田絵理・乙政佐吉・坂口順也・河合隆治・大西靖・妹尾剛好. 2016. 「マネジメント・コントロールの分析枠組みから見た管理会計研究：文献分析による検討」『原価計算研究』40(2): 125-138.

●研究テーマ

産業組織論、ゲーム理論、契約と組織の経済学。最近の具体的な研究内容：調達の経済学、市場構造、消費者探索など。

●ゼミナール概要

本ゼミナールは、ゲーム理論を深く学び、産業組織論を中心に経済経営への応用を考えることにより、ゲーム理論的分析の核心である「戦略的な思考能力」を高めることを目標とする。ゲーム理論を真面目にかつ楽しく勉強したいという、熱意と関心のある学生を歓迎する。

●略 歴

1971年三重県生まれ。1994年慶應義塾大学経済学部卒、1996年同大学院経済学研究科修士課程修了、2000年同大学院経済学研究科後期博士課程 単位取得退学、2003年ペンシルバニア大学 Ph.D. in Economics 取得。2003年京都大学経済研究所講師、2006年名古屋大学経済学部講師、2007年准教授、2018年より現職。2012年京都大学経済研究所国内客員准教授、2012-13年米国ノースウェスタン大学ケロッグ経営大学院客員研究員、2013-14、2019-20年スペイン・ボンペウファブラ大学訪問研究員。

●主要研究業績

- 「不完備契約の再交渉におけるコミットメント」『三田学会雑誌』 98(3), pp.79-90. 2005
- “A Simple Holdup Model with Two-sided Investment: the Case of Common-Purpose Investments” *Problems and Perspectives in Management*, 4(2) pp.115-125. 2006.
- “Mimicking the Winner Leads to War: An Evolutionary Analysis of Conflict and Cooperation” *Japanese Economic Review*, 58(3), pp.417-422. 2007.
- “Collusion, Fluctuating Demand, and Price Rigidity.” with H. Yang, *International Economic Review*, 48(2), pp. 483-515. 2007.
- “Dynamic Entry and Exit with Uncertain Cost Positions.” with H. Yang, *International Journal of Industrial Organization*, 27(3), pp. 474-487, 2009.
- 「総合評価落札方式オークションの均衡入札-除算方式評価の場合-」『経済科学』 57(4), pp.149-157, 2010.
- 「抱き合わせ販売」『一橋ビジネスレビュー』 61(5), pp.36-50, 2013.
- 『数理経済学の源流と展開』（武藤功と共編）慶應義塾大学出版会 2015.
- “Endogenous Product Boundary.” with T. Adachi and T. Ebina, *the Manchester School*, 85(1), pp.13-40, 2017.
- “Equity Bargaining with Common Value.” with Y. Watanabe, *Economic Theory*, 65(2), pp. 251-292, 2018.
- “Is a Big Entrant a Threat to Incumbents? The Role of Demand Substitutability in Competition among the Big and the Small.” with Lijun Pan, *Journal of Industrial Economics*, 66(1), pp. 30-65, 2018.
- 『産業組織とビジネスの経済学』 有斐閣 ストゥディア 2018

●研究テーマ

マクロ経済学、金融政策、ファイナンス理論

●ゼミナール概要

本ゼミは、マクロ経済や金融のさまざまな興味深い現象を、①統計データによって正確に把握し、②経済理論によって適切に理解し、さらには、③経済の一当事者として何らかの意味のある意思決定ができるようになるための基本的なトレーニングをすることを目的としている。また、④日本経済ばかりでなく、世界経済にも関心を持つような契機としたい。3年次は、齊藤・岩本・太田・柴田『NLAS マクロ経済学』(有斐閣)を輪読することで、主として①と②のトレーニングを積む。4年次には、③の側面で担当教員と相談のうえマクロ経済や金融にかかわるテーマを選び、個人で、あるいは、複数で選択したテーマを深く考察する。また、④については、毎週、*Economist* の経済記事を読むことで視野を広げてほしい。

●略 歴

1983年3月 京都大学経済学部卒業

1983年4月-1987年8月 住友信託銀行勤務

1987年9月-1988年8月 スタンフォード大学経済学部客員研究員

1988年9月 マサチューセッツ工科大学経済学部博士課程入学

1992年6月 同校卒業, Ph. D. in economics 取得

1992年7月-1995年6月 ブリティッシュ・コロンビア大学経済学部助教授

1995年7月-1998年3月 京都大学経済学部助教授

1998年4月-2001年3月 大阪大学大学院経済学研究科助教授

2001年4月-2019年3月 一橋大学大学院経済学研究科教授

2019年4月より現職

●主要研究業績

1. "Growth and risk sharing with incomplete international assets markets," M. Devereux and M. Saito, *Journal of International Economics* 42 (1997), 453-481.
2. "A note on ergodic distributions in two-agent economies," M. Saito, *Journal of Mathematical Economics* 27 (1997), 133-141 (the lead article of this issue).
3. "A simple model of incomplete insurance: The case of permanent shocks," M. Saito, *Journal of Economic Dynamics and Control* 22 (1998), 763-777.
4. "Estimating the effects of monetary shocks: An evaluation of different approaches," P. Beaudry and M. Saito, *Journal of Monetary Economics* 42 (1998), 241-260.
5. "Population aging and consumption inequality in Japan," F. Ohtake and M. Saito, *The Review of Income and Wealth* 44 (1998), 361-381.
6. "On the market risk involved in the public financial system in Japan: A theoretical and numerical investigation," K. Miyazaki and M. Saito, *Journal of Banking and Finance* 23 (1999), 1243-1259.
7. 『金融技術の考え方・使い方: リスクと流動性の経済学』, 2000年, 有斐閣。(日経・経済図書文化賞受賞)
8. "Forward discount puzzle and liquidity effects," Y. Fukuta and M. Saito, *Journal of Money, Credit, and Banking* 34 (2002), 1014-1033.
9. 『資産価格とマクロ経済』, 2007年, 日本経済新聞出版社。(毎日新聞社エコノミスト賞受賞)
10. "Earthquake risk and housing rents: Evidence from the Tokyo metropolitan area," M. Nakagawa, M. Saito and H. Yamaga, *Regional Science and Urban Economics* 37 (2007), 87-99.
11. "Risk premiums versus waiting-options premiums: A simple numerical example," K. Miyazaki and M. Saito, *The B. E. Journal of Theoretical Economics* 9 (2009), Article 7.
12. 『原発危機の経済学』, 2011年, 日本評論社。(石橋湛山賞受賞)
13. 『震災復興の政治経済学: 津波被災と原発危機の分離と交錯』, 2015年, 日本評論社。
14. "Persistent catastrophic shocks and equity premiums: A note," M. Saito and S. Suzuki, *Macroeconomic Dynamics* 18: 5 (2014), 1161-1171.
15. 『危機の領域: 非ゼロリスク社会の責任と納得』, 2018年, 勁草書房。
16. "Public perceptions of earthquake risk and the impact on land pricing: The case of the Uemachi fault line," T. Gu, M. Nakagawa, M. Saito, and H. Yamaga, *Japanese Economic Review* 69 (2018), 374-393.
17. "International capital flows, portfolio composition, and the stability of external imbalances," M. B. Devereux, M. Saito, and C. Yu, *Journal of International Economics* 127 (November 2020, 103386), 1-24.

● 研究テーマ

経済学理論に基づいて、現実社会の問題を実証的な手法を用いて研究している。特に、複数国で経済統合を行うことによって起こる経済効果について、労働生産性や所得レベルを分析対象とした研究や経済統合にともなう新しい経済政策のあり方についての研究を進めている。特に、ヨーロッパの経済統合を実証的に分析し、アジアの経済統合に関する展望について考察を進めている。

●ゼミナール概要

また、留学生の日本における就職やキャリア形成についての研究も進めている。このゼミナールでは、国際的に活躍できる人材の育成を念頭に、自分で考え、議論し、相手を納得させるための訓練を想定しています。具体的な内容は以下の通りです：

- ① 国家間の経済統合や経済連携を中心に、新聞や参考文献を使って国際問題に関する議論を展開する
- ② 国際交流の機会を積極的に取り入れ、異文化コミュニケーション能力の向上を目指す（英語を中心に、語学力の向上を含む）
- ③ 経済学の基本的な考え方を学び、自主性を尊重したうえで各自研究テーマを設定し、論文の作成を行う（懸賞論文への投稿を推奨）
- ④ グループワークやプレゼンテーションを通じて、協調性や発信力の強化を目指す

ゼミナールの成績は、各課題における積極性や議論への貢献度を基本に、学期ごとの成果を総合的に評価します。

●略 歴

1973年、大阪府生まれ。2004年、フライブルグ大学経済学部の学部・修士一貫教育であるDiplom課程（修士相当）修了。2008年、名古屋大学大学院経済学研究科にて博士号（経済学）を取得。2008年4月から講師、2012年10月から准教授、2019年4月から教授として現在に至る。2013年12月より名古屋大学の副総長補佐（国際化推進、学生支援担当）を兼務。

●主要研究業績

- SUZUKI, Kensuke and DOI, Yasuhiro (2019) "Industrial Development in Malaysia and Singapore: Empirical Analysis with Multiple-Cone Heckscher-Ohlin Model," *Review of Development Economics*, John Wiley & Sons Ltd. DOI: 10.1111/12595
- 土井康裕、鈴木健介、「自由貿易地域における二国の産業発展に関する実証研究—1980年から2010年までのマレーシアとシンガポールの分析—」、『経済政策ジャーナル』、第14巻第1・2号合併号、掲載決定。
- JEONG, Seun and DOI, Yasuhiro (2012), "Have structure and productivity in East Asian manufacturing converged?" *The Journal of Northeast Asian Economic Studies*, Vol. 24, No. 2, pp. 355-385.
- DOI, Yasuhiro and OOHAMA, Kenichiro (2011) "Difficulties of One-Dimensional Fiscal Policy in the EMU- Applying Optimal Fiscal Policy to Multiple Countries -," *EU Study in Japan*, No. 31, pp. 223-240.
- DOI, Yasuhiro (2010), "Business-cycle synchronization among the ASEAN + 3," *CNU Journal of Management & Economics*, CNU, Korea, Vol. 32, No 2, pp. 163-184.
- 土井康裕、小崎卓也、VU Thi Bich Lien、「ベトナムにおけるFDIの効果 —二輪車・四輪車産業のケーススタディー—」、『経済科学』、第57巻第2号、pp. 19-34、2009年。
- 土井康裕、「経済統合における金融市場の重要性 —ヨーロッパの経験と東アジアの現状から—（二国間（日韓）交流事業協同研究最終研究会報告論文）」、『経済科学』、査読無、第56巻第2号、pp. 61-73、2008年。
- 土井康裕、「経済統合による労働生産性への影響 —ヨーロッパの産業別パネルデータ分析—」、『経済政策ジャーナル』、第5巻第2号、pp. 3-17、2008年。日本経済政策学会、学会賞研究奨励賞。
- 土井康裕、「アジア経済と日本」、みずほ学術振興財団：第48回懸賞論文経済の部、一等受賞、『懸賞論文集』、pp. 1-12、2007年。

●研究テーマ

専門は東アジア経済史です。19世紀から20世紀前半にかけて、中国、日本、朝鮮、台湾でみられた経済成長について研究しています。とくに貿易統計に代表される歴史的な統計データを収集して、東アジア経済のマクロ的な概観を長期的かつ定量的に解明することを目標にしてきました。

現在は、対象を東南アジア、南アジアにも広げ、過去150年にわたるアジア貿易の姿を可視化する仕事に取り組んでいます。また貿易研究の延長として、アジアにおける税関制度についても調べています。

●ゼミナール概要

経済の世界史を学びます。

前期の活動予定：①経済史の古典をゼミの仲間と読みます。②図書室で文献の調べ方を学びます。③博物館・記念館を訪問します。

後期の活動予定：①経済史の論文を2本選択してもらい、論文の書き方を勉強します。②他大学のゼミナールと合同研究会をします。

過去の主な活動記録

前期

- ・テキスト輪読
- ・博物館見学：トヨタ産業技術記念館
- ・図書室講習

後期

- ・テキスト：雑誌『経営史学』・『社会経済史学』・『歴史と経済』のなかから各自論文2本を選択して発表。

●略 歴

1974年秋田県大館市に生まれる。1999年京都大学経済学部経済学科卒業、2001年同大学院経済学研究科修士課程修了、2008年同博士後期課程修了。経済学博士（京都大学）。2009年京都大学大学院経済学研究科研究員、2013年大阪産業大学経済学部准教授、などを経て現職。

●主要研究業績

<著書>

1. 『東アジア経済史』日本評論社、2020年3月（堀和生との共著）。
2. 『統計でみる中国近現代経済史』東京大学出版会、2016年9月（久保亨、加島潤との共著）。
3. 『近代中国と広域市場圏－海関統計からのマクロ的アプローチ』京都大学学術出版会、2012年5月。

<論文>

1. 「近代中国における一次産品輸出産業の形成と発展」『社会経済史学』第85巻・第23号、2020年、23－42頁。
2. 「戦前期中国の全国市場圏の形成と日本帝国」『社会経済史学』第76巻第3号、2010年4月、53－70頁。
3. 「満鉄撫順炭鉱の労務管理制度と小把头－1901～1940年－」『日本史研究』560号、2009年4月、1－12頁。

その他の研究業績についてはResearchmapの下記のURLを参照してください。

●研究テーマ

公共経済学。特に、社会資本、公共投資、及び経済成長を研究テーマとしています。

●ゼミナール概要

現代の経済社会は古典的な経済問題だけでなく、時代の進展、経済環境の変化に伴った多くの経済問題を抱えています。しかし、それら全ての問題に対する明確な処方箋が与えられているわけではありません。ゼミでは、公共経済学が分析対象にしているテーマ（公共財、租税、国債、環境、社会保障、少子高齢化など）を中心に「よりよい暮らしを実現するためにはどうすればよいのか？」について、知識に基づき考える力の修得を目指します。

3年次は、公共経済学の標準的なテキスト（追加的にミクロ経済学又はマクロ経済学・データ分析のテキスト）を輪読していく予定です。4年次には、各自が設定した課題にもとづき、卒業論文を作成していきます。その他の活動としては、教員・ゼミ生の交流のために、懇親会、ゼミ旅行、他大学との交流ゼミを予定しています。テキスト選定、各種イベント等の企画はゼミ生による主体的意思決定を重視します。

●略歴

1979年、三重県生まれ。2001年、名古屋大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科キタン研究員、2007年、名古屋大学大学院経済学研究科助教、2008年、近畿大学経済学部専任講師、2010年、近畿大学経済学部准教授を経て、2016年より現職。この間、University of Adelaideでの在外研究に従事（2018年2月～2019年2月）。

●主要研究業績

1. A note on unemployment and capital tax competition, *Journal of Urban Economics* (2006), Vol.60, No.2, pp.350-356. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)
2. Fiscal and monetary policy in an endogenous growth model with public capital, *FinanzArchiv* (2008), Vol.64, No.4, pp.403-421.
3. Public capital, taxation, and endogenous growth in a finite horizons model, *Metroeconomica* (2009), Vol.60, No.1, pp.179-196.
4. Public goods provision, redistributive taxation, and wealth accumulation, *Journal of Public Economics* (2010), Vol.94, No.11-12, pp.1067-1072.
5. Can productive government spending be a source of equilibrium indeterminacy? *Economic Modelling* (2011), Vol.28, No.3, pp.1335-1340. (with Akira Kamiguchi)
6. Are fiscal sustainability and stable balanced-growth equilibrium simultaneously attainable? *Metroeconomica* (2012), Vol.63, No.3, pp.443-457. (with Akira Kamiguchi)
7. The macroeconomic effects of fiscal policy in a stochastically growing economy, *Economic Modelling* (2013), Vol.35, pp.464-471.
8. Public capital, deficit financing, and economic growth in a stochastic economy, *Journal of Macroeconomics* (2014), Vol.42, pp.14-26.
9. Redistributive taxation, wealth distribution, and economic growth, *Journal of Economics* (2015), Vol.115, No.2, pp.133-152.
10. Who gains from capital market integration: tax competition between unionized and non-unionized countries, *Canadian Journal of Economics* (2016), Vol.49, No.1, pp.76-110. (with Hikaru Ogawa and Yasuhiro Sato)
11. Public investment, the rate of return, and optimal fiscal policy in a stochastically growing economy, *Journal of Macroeconomics* (2016), Vol. 49, pp.1-17.
12. Tax competition, unemployment, and intergovernmental transfers, *International Tax and Public Finance* (2019), Vol. 26, No. 4, pp.899-918. (with Yuya Kikuchi)
13. Capital market integration and fiscal sustainability, *European Economic Review* (2019), Vol. 120, 103305. (with Kazutoshi Miyazawa and Hikaru Ogawa)

●研究テーマ

本年度は次のようなテーマの研究をおこなう予定である。

Epistemic Game Theory

●ゼミナール概要

本ゼミは数理経済学に関するゼミです。

一般均衡理論、ゲームの理論、メカニズム・デザイン、マーケット・デザイン、意思決定理論といった理論経済学・数理経済学における諸々のトピックスに関して演習を行います。また、それらの経済分析を行う上で必要となる数学事項の修得を目指します。

(評価方法)ゼミナールでの議論・レポートにより評価する。

●略 歴

東京都に生まれる (1964)。慶應義塾大学を卒業 (1987)、同大学大学院経済学研究科修士課程修了 (1989)、同大学大学院経済学研究科後期博士課程単位取得退学 (1993)。拓殖大学政経学部専任講師 (1993) を経て、名古屋大学経済学部専任講師 (1995)、同助教授 (1998) となる。

●主要研究業績

“Perron-Frobenius Theorem for Multi-valued Mappings”, *Kodai Mathematical Journal*, 15 (1992), 155-164.

“Nonconvex-valued Differential Inclusions in a Separable Hilbert Space”, *Proceedings of the Japan Academy*, 68A (1992), 296-301.

“A Relaxation Theorem for Differential Inclusions: Infinite Dimensional Case”, *Mathematica Japonica*, 45 (1997), 411-421.

“On the Existence of Equilibria of Equicontinuous Games with Incomplete Information”, *Advances in Mathematical Economics*, 4 (2002), 41-59.

“An Open Mapping Theorem for Young Measures”, *Proceedings of the American Mathematical Society*, 136 (2008), 4027-4032.

“A Remark on the Relaxation Theorem for Differential Inclusions”, *Far East Journal of Mathematical Sciences*, 40 (2010), 57-65.

“The Skorokhod Representation Theorem for Young measures,” *Transactions of the American Mathematical Society*, 372 (2019), 6589-6602.

●研究テーマ

比較経済体制論と比較経営論が専門。一般的な資本主義とは異なる秩序を有する経済や社会に関心を持ち、特に旧共産圏やイスラーム圏に焦点をあてて、その経済と経営の実態を研究している。ここ数年は社会主義市場経済体制下の中国における政府資本の再編について追跡しているほか、イスラーム圏における宗教規範と企業経営の関連について実証的な研究を進めている。

●ゼミナール概要

中国は1978年に経済改革を開始して以来、市場メカニズムの活用や外資の導入によって急速な発展を遂げ、GDPは日本を抜いて世界第2位の規模にまで拡大しました。しかし、その経済体制は、党=軍にコントロールされた政府系企業が基幹産業を支配する等、通常の資本主義とはかけ離れた異質な側面を有しています。

本ゼミでは21世紀の新興大国として無視できない存在になりながら、通常の資本主義的常識では理解し難い「異形の大国」の経済体制について、政治、社会、宗教等の側面から多角的に検討します。

3年次においては、中国の経済体制を理解するうえで不可欠な政治、社会、宗教等に関する文献（理論文献、古典文献を含む）を輪読します。

4年次においては、各自の問題関心に従って研究テーマを定め、中国語文献や英語文献を用いて調査し、報告・討論を行なって、卒業論文を作成します。

●略歴

1969年1月大阪府堺市生まれ。1992年3月金沢大学経済学部卒業。2000年3月九州大学大学院経済学研究科博士後期課程単位修得。九州大学大学院経済学研究院助手、科学技術振興事業団職員を経て、2003年7月より名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2004年4月、国立大学法人名古屋大学に承継され、名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター助教授。2006年4月、国際経済政策研究センターに配置転換。2007年4月、同准教授、現在に至る。

●主要研究業績

著書：『管理会計の国際的展開』（分担執筆，西村明・大下丈平編）九州大学出版会，2003年。

『会社と社会－比較経営学のすすめ』（分担執筆，日本比較経営学会編）文理閣，2006年。

『中国 産業高度化の潮流』（分担執筆，今井健一・丁可編）アジア経済研究所，2008年。

『転換期の株式会社－拡大する影響力と改革課題』（分担執筆，細川孝・桜井徹編）ミネルヴァ書房，2009年。

『東アジアの新産業集積－地域発展と競争・共生』（分担執筆，平川均ほか編）学術出版会，2010年。

論文：「中国における国有企業の株式会社化と資金調達システムの変革－鉄鋼業における改組事例をもとにして－」『中国研究月報』第643号，2001年。

「中国における国有企業の株式会社化と資本結合－資金調達と国有資本支配の構造－」『現代中国』第76号，2002年。

「国有企業株式会社化の中国的特質」『比較経営学会誌』第29号，2005年。

「中国「瞰制高地」部門における公有企業の支配状況調査」『調査と資料』第118号，2013年。

「体制移行の錯覚と中国の国家資本」『経済科学』第60巻第4号，2013年。

「中国の党国家資本と経済体制」『比較経営研究』第39号，2015年。

「中国国有企業における党の領導と国家の支配－党管幹部，合同事務，定款の政治条項－」『調査と資料』第123号，2019年。

訳書：吳敬璉『中国の市場経済－社会主義理論の再建－』（凌星光，陳寛と共訳）サイマル出版会，1995年。

●研究テーマ

シェアリング・エコノミーにおける使用価値マネジメントに関する研究，
および活動価値受容者ネットワーク(AVAN)の研究。

●ゼミナール概要

経営戦略論と経営組織論を学習していきます。代表的なテキストや学術文献を読みます。理論的なものの見方を修得したのち、現実の企業行動・経営現象を、その「色メガネ」を通して観察していきます。

社会に対して、何らかの問題意識を持っている人の参加を歓迎します。演習への参加度で成績を評価します。

●略 歴

修士(経済学)の学位を東京大学で取得 [1998.3]，博士(経済学)の学位を東京大学で取得 [2006.1]，
名古屋大学の准教授を務める [2007.4-現在]

●主要研究業績

【著書】

『デマンド・サイド経営学 ―顧客と共創する使用価値―』，中央経済社，2019年．(単著)．

『コア・テキスト 事業戦略』，新世社，2011年．(単著)．

『東アジアのモノづくりマネジメント』，中央経済社，2012年．(分担執筆：第4章3節，pp.90-101)．

『超企業・組織論 ―企業を超える組織のダイナミズム―』，有斐閣，2000年．(分担執筆：第17章，pp.183-192)，[同書の韓国語版，2002年出版] ．

● 研究テーマ

研究分野は財務会計・監査である。これまで、①財務会計情報の有用性について実証分析し、同時に②会計基準の国際的調和化という視点から会計制度のあり方を理論的に分析してきている。さらに、監査に関わる研究も手掛けている。

●ゼミナール概要

本ゼミナールは、会計学のゼミナールである。本ゼミナールでは、会計学の知識の取得を基本目的としながら、参加者の学問的興味の多様性を尊重・考慮し、展開していく。3年次では、会計学の基礎と応用の習得を基本目的とする。まず、基本的なテキストを輪読・討論する。その後、ゼミ生それぞれ関心のあるテーマを選び、関係ある文献を用いて報告・討議してもらう。最後に卒業論文のテーマ選びを行う。4年次では、卒業論文の指導を中心にゼミナールを展開する。なお、ゼミナールの今までの状況を <http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/> から確認できる。

●略 歴

1999年3月：広島県立大学経営学部経営学科卒業；2004年3月：神戸大学大学院経営学研究科会計システム専攻博士後期課程修了；2004年3月：博士(経営学)，神戸大学。2004年4月：早稲田大学アジア太平洋研究センター助手；2006年4月：事業創造大学院大学助教授；2007年4月：名古屋大学大学院経済学研究科准教授(いまに至る)。その間、2012年8月-2013年8月および2019年8月-2020年8月 イリノイ大学 (University of Illinois at Urbana-Champaign)、2018年8月-2019年1月四川大學商學院にて客員研究員。

●主要研究業績

<著書> (単著)：『グローバル時代における監査の質の探究』千倉書房，2016年。

(分担執筆等)：『財務会計のイノベーション』中央経済社，2009年(第15章担当執筆)；『会計基準のグローバル化』同文館，2009年(第10章・第13章担当翻訳)；『日本のイノベーション1 ベンチャーダイナミズム』白桃書房，2011年(第4章共同執筆)；『中小企業の会計制度—日本・欧米・アジア・オセアニアの分析』，中央経済社，2015年(第12章担当執筆)；『特別目的の財務諸表の保証業務に関する研究』同文館出版，2017年(第8章担当執筆)；『会計研究の系譜と発展』千倉書房，2019年(第12章担当執筆)。

<主要論文> (詳細は<http://www.soec.nagoya-u.ac.jp/~kotan/>をご覧ください。)

- 「中国新興資本市場の特徴と会計システムの国際的調和化」『産業経理』第63巻第1号(2003年)，113-124頁。
 「会計数値の価値関連性についての一考察——上海証券取引所の上場企業からの実証研究」『東アジア研究』第2号(2003年)。
 「国際会計基準に基づく財務情報の価値関連性——上海証券取引所の上場した企業からの実証的証拠」『会計プロGRESS』第4号(2003年)。
 “The Usefulness of Financial Statements Under Chinese GAAP vs. IAS: Evidence from the Shanghai Stock Exchange in PRC.” *KOBE ECONOMIC & BUSINESS REVIEW*, No.48 (December 2003), pp.1-25.
 「U.S.GAAPによる財務諸表と日本証券市場—価値関連性の研究」『会計』第157巻第6号(2005年5月)。
 「リース会計基準の変更による企業業績に及ぼす影響」『会計』第171巻第5号(2007年5月)，111-125頁。
 「IFRSとドイツGAAPの財務情報の価値関連性—上場ドイツ企業からの実証的証拠—」『会計』第178巻第5号(2010年11月)。
 「日本における減損会計に関する実証分析」『会計プロGRESS』第13号(2012年9月)，1~14頁。(with 車戸祐介)
 “Management Attitudes toward Adopting International Accounting Standards: How Japanese Management Attitudes Changed in the Past Decade,” *Journal of International Business Research*, Volume 11, Special Issue Number 2 (December 2012), pp.57-72.
 “Roadmap to Future Mandatory Application of IFRS in Japan from the Perspective of Financial Statement Preparers,” *Journal of Modern Accounting and Auditing*, Vol. 9, No. 3 (March 2013), pp. 335-347. (with Yao, Jun)
 「グローバル時代における会計・監査研究の行方—Cross-Country 研究に注目して—」『国際会計研究学会 年報』第34号(2014)。
 “Japanese Stock Market Reaction to Announcements of News Affecting Auditors’ Reputation: The Case of the Olympus Fraud.” *Journal of Contemporary Accounting and Economics*. Vol.10, Issue3 (December 2014), pp. 206-224. (with Frendy)
 “Does ownership structure affect the degree of corporate financial distress in China?” *Journal of Accounting in Emerging Economies*, Vol. 5, Issue 1(February 2015), pp.35 - 50. (with Zheng, Haiyan)
 “Accruals-Based Audit Quality in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.186-197, 2015. (with Kato, Ryo)
 “The Incentive of Earnings Management in China from Profit Benchmarks Perspective.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.171-185. (with Gu, Junjian)
 “Audit Quality and Measurement: Towards a Comprehensive Understanding.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 19, No.1 (April 2015), pp.209-222.
 “Abnormal Audit Fees and Auditor Size in the Japanese Audit Market.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015), pp. 141-152..
 “Audit Fees, Earnings Management, and Litigation Risk: Evidence from Japanese Firms Cross-Listed on U.S. Markets.” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Volume 19, Number 3 (December 2015) (with Gu, Junjian)
 “Can Overseas Investment Improve Earnings Quality?” *The Journal of Developing Areas*, Vol. 50, No. 5 (April 2016), pp. 27-40. (with Gu, Junjian)
 “Influence of the Audit Market Shift from Big 4 to Big 3 on Audit Firms’ Industry Specialization and Audit Quality: Evidence from Japan,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016) (with Kato, Ryo and Frendy)
 “The Regulator’s View of Audit Quality: A Focus on IAASB’s Proposed Framework from the Perspective of Institutional Theory,” *Academy of Accounting and Financial Studies Journal*, Vol. 20, No. 3 (Nov 2016), pp. 23-47.
 “Does Recycling Improve Information Usefulness of Other Comprehensive Income? The Case of Japan.” *The Asian Review of Accounting*, Vol. 25, Issue 3, (September 2017), pp. 376-403. (with Frendy)
 “Does Big N Matter for Audit Quality? Evidence from Japan,” *The Asian Review of Accounting*, 2019. (with Kato, Ryo)
 “Mandatory vs. Voluntary Disclosure on Management Forecast in China,” *Asia-Pacific Journal of Accounting & Economics*, Vol. 28, Number 1, (January 2021), pp. 133-152. (with Zhang, Xiaobai and Xu, Hong)

● 研究テーマ

証券投資と資産価格形成に関する実証分析およびモデル選択、社会的選択の観点に立った公的主体（公的年金や企業年金等）の投資規範評価、および投資信託等の投資委任市場の均衡分析。

● ゼミナール概要

証券投資と資産価格に関する実証分析が主たるテーマです。これらの分析では、専らリスクの計量、管理、配分という側面に着目することが多く、MPT（現代投資理論）やCAPM（資本資産価格モデル）などが標準的な理論として用いられています。これらの理論は資産運用ビジネス（他人のお金の運用業務）における運用者の規律付けに広く活用されています（※1）。ゼミでは、日本証券アナリスト協会のCMA（検定会員）認定講座で用いられる標準的なテキスト（※2）を用いて、これらの標準理論を学ぶ予定です。なお、これらの理論は数理モデルとして記述されているため、初等的な解析（微分・積分）の知識に加えて、確率、統計の知識が初期の段階から必要になります。志望を検討する学生は第1志望でない場合も、11月8日(金)までに下記アドレス（※3）にメールで必ずコンタクトしてください。（※1 自己責任で投資する個人投資家にとってこうした規律付けは不要です。また、資産運用業務に従事する者の自己投資には、利益相反防止の観点から厳しい制約が課せられています。逆に言うと、ゼミの学習が個人の投資利益に直接役立つ訳ではありません）（※2 <http://www.get-analyst.com/archives/89>）

（※3 finance.mpt@gmail.com）

● 略 歴

1989年東京大学工学部卒業、同年安田信託銀行株式会社（現みずほ信託銀行株式会社）入社、不動産開発部門を経て受託資産運用業務に従事（1993～2007年）。2006～2007年上智大学経済学部非常勤講師。2004年筑波大学ビジネス科学研究科修了、博士（経営学）。

● 主要研究業績

著書：「資産配分戦略と国際分散投資」『年金資産運用の理論と実践』大場昭義，菅原周一編，日本経済新聞社，2002年，pp.193-255.

論文：「公的年金の株式購入とリスク・テイク」『公的年金運用のリスク許容度に関する研究』（財）年金シニアプラン総合研究機構，pp.23-63，2007.

「アクティブ運用ビジネスの市場モデル」『みずほ年金レポート』第74号，2007年，pp.60-66.

「年金基金のリスクテイクに関する規範論考」『年金と経済』第24巻第4号，2006年，pp.15-22.

「リスクの事前推定値を用いたアクティブ戦略評価のケーススタディ」『企業年金』第25巻第1号，2006年，pp.16-19.

「リスク推定値の時系列を用いたアクティブ戦略評価」『証券アナリストジャーナル』第43巻第5号，2005年，pp.96-107.（translation version “Evaluating Active Fund Managers Using Time Series of Ex-ante Risk Estimates,” *Journal of Asian Securities Analysts*, No.9, <http://www.asaf.org.au/>）

「リスク配分に基づくマネジャー選択とポートフォリオのリバランス」『企業年金』第24巻第7号，2005年，pp.14-17.

「投資機会の因子構造を前提としたリバランス戦略」『みずほ年金レポート』第58号，2005年，pp.80-91.

「動的因子モデルに基づくグローバル資産市場のリターン予測：月次リターンの同時確率分布の事前推定」『現代ファイナンス』第13号，pp.47-79，2003年.

「リスク・アロケーションによる投資政策の策定」『みずほ年金レポート』第46号，2003年，pp.34-42.

「グローバル資産市場リターンの動学分析」『現代ファイナンス』第12号，2002年，pp.3-30.

「債券市場に関する中長期のボラティリティ推定について」『郵貯資金研究協会月報』第140号，2001年，pp.13-14.

「グローバル均衡モデルによる国際分散投資へのインプリケーション：均衡における自国証券オーバーウェイトの妥当性」『現代ファイナンス』第4号，1998年，pp.57-88.

「外国資産を含むポリシーアセットアロケーションの考え方」『証券アナリストジャーナル』第36巻第5号，1998年，pp.33-54.

翻訳：Karolyi, G. and R. Stultz 「金融資産の価格付けは地域別に分断されているのかグローバルに統合されているのか？」『金融経済学ハンドブック』加藤英明監訳，丸善，pp.1135-1086，2006年.

● 研究テーマ

古典派政治経済学の系譜に連なる諸理論（主にポスト・ケインズ派経済学やレギュレーション・アプローチ）に基づいて、先進資本主義諸国の制度の多様性及び経済パフォーマンスの多様性の原因を研究しています。

●ゼミナール概要

本ゼミでは、学部科目である「政治経済学」を応用した理論分析や実証分析の手法を学びます。理論分析では、経済学では見落とされがちな「平等」をテーマとして取り上げ、政治経済学や政治学、制度経済学における所得分配に関する専門書や論文等を輪読します。また、実証分析では、現実の経済データの利用を通じて産業連関分析の手法を身につけ、経済波及効果や一般的利潤率の計算、構造変化の要因分解など様々な経済学的な推定を行います。

ゼミの3年次では、分析の基本的なスキルを習得するとともに、そうしたスキルを活かした論文を共同で作成します。この際、論文の書き方についても指導します。4年次では、各自が興味のあるテーマについて分析や報告を行い、学生生活の集大成として卒論の執筆にとりかかります。その他のゼミ活動としては、インゼミ兼ゼミ旅行、コンパ等を予定しています。

●略 歴

1978年、石川県生まれ。1995年、大学入試資格検定合格。2001年、金沢大学経済学部卒業。2003年、名古屋大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。2006年、京都大学大学院経済学研究科博士後期課程修了。2006年、名古屋大学大学院経済学研究科講師。2011年、名古屋大学大学院経済学研究科准教授、現在に至る。

●主要研究業績

1. Sasaki, H. and S. Fujita (2012) "The importance of the retention ratio in a Kaleckian model with debt accumulation," *Metroeconomica*, Vol.63, No. 3, pp.417-428.
2. Sasaki, H. and S. Fujita (2012) "Increased shareholder power and its long-run macroeconomic effects in a Kaleckian model with debt accumulation," *The Kyoto Economic Review*, Vol.81, No.2, pp.82-105.
3. Sasaki, H., Sonoda, R., and S. Fujita (2013) "International competition and distributive class conflict in an open economy Kaleckian model," *Metroeconomica*, Vol.64, No. 4, pp.683-715.
4. Sasaki, H. and S. Fujita (2014) "Pro-shareholder income distribution, debt accumulation, and cyclical fluctuations in a post-Keynesian model with labor supply constraints," *European Journal of Economics and Economic Policies: Intervention*, Vol.11, No. 1, pp.10-30.
5. 吉井哲・藤田真哉・徳丸宜穂 (2017) 「愛知県製造業企業における価格設定行動と競争力に関するアンケート調査報告」、『調査と資料』, 第121号。
6. 藤田真哉 (2017) 「産業別労使交渉をとまなうメゾ的カレツキアン・モデルの構築」、『季刊経済理論』, 第54巻, 第2号, 19-31頁。
7. 吉井哲・藤田真哉・徳丸宜穂 (2018) 「マークアップの理論とその実証：ポスト・ケインジアン・アプローチ」、『経済科学』, 第66巻, 第2・3号, 13-20頁。
8. Fujita, S. (2019) "Mark-up pricing, sectoral dynamics, and the traverse process in a two-sector Kaleckian economy," *Cambridge Journal of Economics*, Vol.43, Issue.2, pp.465-479.
9. Fujita, S. (2019) "Who should bear the pain of price competition? A Kaleckian approach," *Review of Keynesian Economics*, Vol.7, No.3, pp.321-340.
10. 宇仁宏幸・巖成男・藤田真哉(2020)『制度でわかる世界の経済：制度的調整の政治経済学』ナカニシヤ出版。

●研究テーマ

西洋経済史
イタリア経済史
金融史

●ゼミナール概要

今日の世界経済や一国経済の抱える問題は、歴史的にどのような背景を持ち、どのような政策対応がとられてきたのでしょうか。市場経済システムの形成・発展や、グローバル化と世界経済システムの展開、国際通貨体制・国際協調体制の形成などについて、歴史的経験を学び、歴史から現代を読み解くスキルを養います。3年次春学期には、受講者による文献輪読と討論を通して西洋経済史の基礎知識を習得し、秋学期からは各自の関心のあるテーマについて個別の調査研究と報告・討論を積み重ねながら、卒業論文を作成していきます。強い好奇心、飽くなき探求心、討論や協業への積極的参加が求められます。

●略 歴

私立南山高等学校を経て、名古屋大学経済学部卒業（1993年3月）。同大学大学院経済学研究科博士前期課程修了（1996年3月）。同後期課程単位満了（2000年3月）。この間、イタリア政府給費留学生として、イタリア、ミラノ大学社会・機構史学部大学院に留学（1996～1997年）。博士（経済学）（名古屋大学・2001年1月）。

日本学術振興会特別研究員（2000年4月）、名古屋大学経済学部助手（2001年4月）を経て、名古屋大学大学院経済学研究科専任講師（2003年4月）、明治学院大学経済学部専任講師（2009年4月）、桃山学院大学経済学部准教授（2012年4月）、名古屋大学大学院経済学研究科准教授（2017年10月）。

●主要研究業績

分担執筆書：「戦後イタリア経済の基盤構築——1936年銀行法の制定と国家持株会社の形成」廣田功編『現代ヨーロッパの社会経済政策——その形成と展開』日本経済評論社，2006年

「第9章 IMF とイタリア」、浅井良夫・伊藤正直編『戦後 IMF 史 創成と変容』名古屋大学出版会，2014年

“The IMF and Italy: Trade Liberalization and Return to Convertibility” in Yago, Kazuhiko, Asai, Yoshio and Itoh, Masanao, eds., *History of the IMF. Organization, Policy, and Market*, Springer, 2015

論文：「戦間期イタリアにおける金融再編と IRI 成立」『土地制度史学』（第 162 号）1999 年

「大不況期イタリアにおける産業救済：IRI（産業復興公社）による SIP（ピエモンテ水力発電会社）グループの解体を中心に」『土地制度史学』（第 172 号）2001 年

"Economic Revitalization and Birth of the State Ownership in Interwar Italy" 『経済科学』（名古屋大学）（第 56 巻第 1 号）2008 年

「イタリアの戦後賠償」『名古屋大学法政論集』（260 号）2015 年

●研究テーマ

ミクロ経済学・情報の経済学・実験経済学
経済理論を検証するためのラボ実験や政策評価のための社会実験などの実験デザインおよび実験を用いた実証研究を行っています。

●ゼミナール概要

本ゼミナールは、専門基礎科目で学んだ知識を応用して現実社会の諸問題を分析することを目的としています。今年度は行動経済学について一緒に学習する予定です。その上で

- ・伝わるプレゼン資料のデザインを学ぶ
- ・複数のプロジェクトを同時に進める計画性を身につける
- ・グループワークを通じて組織が機能する条件を学ぶ

といったことにも取り組みます。

●略 歴

2008年3月 横浜国立大学経済学部卒業
2010年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了 修士（経済学）
2013年3月 大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程修了 博士（経済学）
2013年4月 東京大学大学院経済学研究科金融教育研究センター特任講師
2016年7月 名古屋大学大学院経済学研究科講師
2017年10月 名古屋大学大学院経済学研究科准教授

●主要研究業績

1. “Information Design, Signaling, and Central Bank Transparency,” *International Journal of Central Banking*, 14(5), December 2018.
2. “Optimal Monetary Policy and Transparency under Informational Frictions,” *Journal of Money, Credit and Banking*, 48(6), September 2016.
3. “Auction Platform Design and the Linkage Principle,” *Journal of Industrial Economics*, 64(2), June 2016.

●研究テーマ

分野：マーケティング・サイエンス

消費者の意思決定や行動を、その背後に潜む消費者心理と共に数理モデル化し、実際のビジネスデータを用いて検証する研究に主に従事しています。

研究全体を通して、消費者にとってのより”楽しい”買い物 または そのための企業の意思決定に役立つ成果を目指しています。

●ゼミナール概要

マーケティング・サイエンスを研究テーマとするゼミナールです。マーケティング・サイエンスとはマーケティング研究の一分野であり、経済学、統計学、オペレーションズ・リサーチ、心理学やその他隣接関連分野の知見を用いて、マーケティング現象のモデル化を試みる研究領域です。

3年次前期には、当該分野の研究を行う上で必要となる基礎知識および論理的な思考能力・表現力を、テキスト輪読などにより習得することを目指します。3年次後期には、Excel, R または Python を用いたデータ分析スキルを習得すると同時に、学んだ知識を実践活用する能力を身につけるべく、大学外部のコンペティションに参加する予定です。4年次には、各自の関心にそって研究テーマを選択し、卒業論文の執筆に取り組んでもらいます。

身の回りのマーケティング事象に積極的に関心を持ち、身の回りのマーケティング事象に積極的に関心を持ち、各自の関心に応じて上記隣接関連分野の学習や、プログラミングの技術の習得に自発的に取り組める学生を歓迎します。また、チームで物事に取り組むことを楽しめる学生、ご自分だけではなく他の学生とともに成長したいと考えられる学生も歓迎します。

【成績評価】出席、授業運営(発表など担当回)、授業への貢献から総合的に判断します。

●略 歴

2004年東京大学経済学部経済学科卒業、2006年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。2006年より国内市場調査会社、米国マーケティング戦略コンサルティングファームなど複数の一般企業にて勤務。2014年東京大学大学院経済学研究科博士課程修了 博士(経済学)取得。2017年より東京理科大学経営学部経営学科にて嘱託講師として勤務し、現在に至る。

●主要研究業績

【著書】

山口景子(2019).「ビッグデータ時代のマーケティングと統計科学」国友直人, 山本拓(編)『統計と日本社会: データサイエンス時代の展開』東京大学出版会。

【論文(査読付き)】

Yamaguchi, K. & Kumakura, H. (2020). Bayesian Network Analysis of Fashion Behavior. *Advanced Studies in Classification and Data Science*, 399-411

Yamaguchi, K. & Abe, M. (2016). Analyzing antecedent factors of cognitive dissonance using e-commerce data. *Advances in Consumer Research*, 44, 369-374.

山口景子(2015).「消費者の心理状態の変化を考慮した動的モデルによる購買量分析」『マーケティング・サイエンス』, 23 (1), 61-78.

山口景子(2014).「頻度の時間変化を考慮した階層ベイズモデルによるウェブサイト訪問行動の分析」『マーケティング・サイエンス』, 22 (1), 13-29.

●研究テーマ

●ゼミナール概要

企業を対象にした人的資源管理論(Human Resource Management)を扱います。

人的資源管理論のうち、特に、①「産業組織で働く人のパーソナリティ」、②「就職試験の知能検査・性格検査・エントリーシート・面接」を中心として、経営学と関連するパーソナリティ心理学、産業・組織心理学、採用・選抜研究を主な研究分野にします。学生はこれらから個々人で研究テーマを決定し、卒業論文を作成します。学部科目「経営労務」履修を推奨します。評価は、出席、発表、ディスカッションなどによって行います。

●略 歴

慶應義塾大学総合政策学部卒業。同年、アクセンチュア株式会社に経営コンサルタントとして入社。同社マネジャーの後、民間企業複数社の取締役として起業に参画。その間、東京工業大学大学院社会理工学研究科人間行動システム専攻にて修士(工学)、博士(工学)を取得。東京大学大学院情報学環特任准教授等を経て2021年から名古屋大学大学院経済学研究科准教授を務める。

●主要研究業績

<論文>

- 鈴木智之「企業における社員行動変容のためのIT環境」、2006年、慶應義塾大学 KEIO SFC JOURNAL, 第4巻第1号, pp.170-183. [査読付]
- 鈴木智之「採用選考面接の予測的妥当性の実証分析—国内A社を事例として」、2013年、日本労務学会誌, 第14巻第2号, pp.4-26. [査読付]
- 鈴木智之「瞳孔応答による職業興味の測定—新規就業希望者の選抜を場面として」、2014年、日本経営工学会論文誌, 第64巻第4号, pp.530-542. [査読付]
- 鈴木智之「採用選考面接の評価者間信頼性の実証分析—係数の複眼的検討と2群化による分析」、2015年、日本労務学会誌, 第16巻第2号, pp.36-59. [査読付]
- 鈴木智之「面接評定要素に着目した採用選考面接の評価者間信頼性の実証分析」、2016年、日本労務学会誌, 第17巻第1号, pp.19-35. [査読付]
- 鈴木智之「新規学卒者採用試験における選考書類内の形態素と採用面接成績との関連についての実証分析」、2016年、日本労務学会誌, 第17巻第1号, pp.69-91. [査読付]
- 鈴木智之「大学生が就職活動で提出する就業希望文の採用面接成績・パーソナリティ尺度との基準関連妥当性の評価」、2020年、日本教育工学会誌, 第43巻第4号, pp.299-311. [査読付]
- 池田めぐみ, 池尻良平, 鈴木智之ほか「若年労働者のジョブ・クラフティングと職場における能力向上」、2020年、日本教育工学会誌, 第44巻第2号, pp.203-212. [査読付]
- 鈴木智之, 池尻良平, 池田めぐみ, 山内祐平「若年労働者のパーソナリティ特性表現に関する共通性と独自性—職場における活躍と伸び悩みに着目して」、2021年、質的心理学研究第20号, pp.7-31. [査読付][筆頭著者]
- 田中聡, 池田めぐみ, 池尻良平, 鈴木智之ほか「プロアクティブ行動がリフレクションを媒介して職場における能力向上に及ぼす影響—20代の若年労働者に着目して」、2021年、日本教育工学会誌, 第45巻第2号, pp.147-157. [査読付]
- 池尻良平, 池田めぐみ, 田中聡, 鈴木智之ほか「経験学習の測定時における因子構造の考察—若年労働者を対象にした調査をもとに」、2021年、日本教育工学会誌, 第45巻第2号, pp.247-255. [査読付]
- 池尻良平, 池田めぐみ, 田中聡, 鈴木智之ほか「思考のモデリングが経験学習と職場における能力向上に与える影響—若年労働者を対象にした調査をもとに」、2022年、日本教育工学会誌, 印刷中. [査読付]
- Tomoyuki SUZUKI, "An Evaluation of Criterion-Related Validity in Sentences of New Applicants Using the Results on a Job Interview and Personality Scale", 2021, *Information and Technology in Education and Learning*, 1(1), pp.1-18. [国際誌] など

<著書>

- 松丘啓司, 鈴木智之『組織営業力—個人技の限界を超える—』ファーストプレス, 2005年. (共著)
- 鈴木智之「第5章 雇用を工夫する: 国内企業A社」上林憲雄, 三輪卓己(編著), 『ケーススタディ 優良・成長企業の人事戦略』税務経理協会, pp.161-204, 2015年. (分担執筆)
- 鈴木智之「第1部 HRプロファイリングとは」, 「第2部 HRプロファイリングを活用する」須古勝志, 田路和也(編著), 『HRプロファイリング—本当の適性を見極める「人事の科学」—』日経BP・日本経済新聞出版, pp.26-97 (分担執筆), pp.99-236 (執筆協力), 2020年.
- 鈴木智之「第3章 若手社員のパーソナリティとは」山内祐平(編著), 『活躍する若手社員をどう育てるか—研究データからみる職場学習の未来』慶應義塾大学出版会, 印刷中, 2022年. (分担執筆) など